1	1 日本	67	平成18年3月23日	(木)	佐 賀	引果公報	号	外
四月	四	三万二千円 にあっては、	林 二 規則 (の開 9 2000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京	高者 ・	対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	対す 京 京 京 京 京 京 京 京 京
・	(4)	円)では、三万四条の二第四条の二第	令第九十六 会第九十六 会第九十六 会第九十六 会第九十六 会第九十六 会 会第九十六 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	の開	家講習会を「家畜人工」イ	高に 内 の	証(内) づ付を受けず 一次の 証の再交 再交付手 数料 数料 原子 一次 数料 原子 一次	大子
	(1) 類にでも大次防が (2) 対 類 定つ 頭れ 応 の げ 次 次 防 (2) 大 でも			とする。*	一 直又 を受けよ 平 一	十二	の検査 (一十 演演者 を受け 事務権 イ
高伝染病ラウン (本語の) 第四十二三百二十一三百二十一三百二十一三百二十一三百二十一三百二十一三百二十一三百二		(A) (A) (A) (B) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	額 定 の	(1) 流行性脳 感冒及び 流行性脳 で 1) 流行性	防注射 次に掲げる		- R B E E E E E E E E E E E E E E E E E E	イ フ

	平成'	18年3月	∃23	日	(木)		1	左	買」	県(公	報				号	-	外				68	
七~十七略	号の五に掲げる手数料 情報公表センター 小護保険法第百十五条の三	号の四に掲げる手数料 査機関 査機関	一~六略	手 数 料 指定試験機関等	別表第二(第二条関係)	三百二十五~四百九十四 略	じごの同	以下この号	に基づく検	防法の規定	の検査 (家	で同じ。)	う。以下こ	ちみつをい	か相	(兼育、兼)	原体をひろ	についての	老章	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	略	き千円につ	清洁 清 有 6
七~十七 略			一~六略	手数料	別表第二(第二条関係)	三百二十五~四百九十四 略	じじ	以下この号	に基づく検	防法の規定	の検査(家	て同じ。)	う。以下こ	ちみつをい	のナ 和	(巣箸、巣	原体をひろ	についての	者うとする	(みつばち等等の検査等検査手 みつばち等等の検査等検査手	略		
				指定試験機関等															るとき	十十円 受けよう一群につき七検査を		き千百円 つ	清清 家
								この条例は、平成十八年四月一日から施行する。	附則		同ま由「而辞」とあるのは 「庁告物の表示而の而辞」とする	7 空間を利用して広告物を掲出する場合における本表の適用については、	川べた盛」を加え、同表の注に次のように加える。	といるに		Ü	別表の土地のその他の項中「 鑑)」の次に「。 ただし、 広告物や超出する	次のように改正する。	佐賀県行政財産使用料条例(昭和三十九年佐賀県条例第三十三号)の一部を	佐賀県行政財産使用料条例の一部を改正する条例	●佐賀県条例第十二号	佐賀県知事 古 川 康	平成十八年三月二十三日

参考資料

佐賀県行政財産使用料条例の一部を改正する条例(案)に係る新旧対照表

	改		Œ	後		改		Œ	前
表					別表				
- 1	X 分	Щ	位	ti mtd	D	9	推	依	temes
種類	名称・構造等	面積	期間	使用料	種類	名称・構造等	面積	期間	使用料
	略					略			
土地	その他	1平方 メートル	1.月	土地の時価に1,000分の3を乗じ て得た額(土地の使用のうち消費 税法(昭和63年法律第108号)第 6条第1項の規定により消費税を 履さないこととされるもの以外の ものにあつては、その額に1.05を 乗じて得た額)。ただし、広告物 を掲出する場合にあつては、当該 額に広告料を勘索して知事が別に 定める額を加えた額	土地	その他	1平方メートル	1 Д	土地の時価に1,000分の3を乗して得た額(土地の時用のうち消費 税法(昭和63年法律第108号)等 6条第1項の規定により消費税を 譲さないことされるもの以外の ものにあつては、その額に1,05を 乗じて得た額)
	略					略			
建物	その他	1平方メートル	1月	建物の時価に1,000分の5を乗じ て得た額とその敷地の時価に1,000 分の3を乗じて得た額との合計額 (建物の使用のうち消費税法第6 条第1項の規定により消費税を展 さないこととされるもの以外のも のにあつては、その額に1,05を乗 じて得た額。ただし、広告物を 提出する場合にあつては、当該合 計額に広告料を勘案して知事が別 に定める額を加えた額	雄物	その他	1平方 メートル	1月	建物の時価に1,000分の5を乗じて得た額とその敷地の時価に1,00分の3を乗じて得た額との合計額 (建物の使用のう計消費税を調さないこととされるもの以外のものにあつては、その額に1,05を乗じて得た額)
略					略				
	間を利用して広			における本表の適用については、 表示面の面積」とする。	(注) 1~6	略			

別表(第八条関係)

別表を次のように改める。

伊万里市 有田町	伊万里市二里町	佐賀県伊万里警察署
唐津市 玄海町	丁目	佐賀県唐津警察署
多久市 小城市	小城市三日月町	佐賀県小城警察署
町 基山町 上峰町	鳥栖市元町	佐賀県鳥栖警察署
神埼市 吉野ヶ里町	神埼市神埼町	佐賀県神埼警察署
佐賀市(諸富町に限る。)	佐賀市諸富町	佐賀県諸富警察署
町 久保田町 佐賀市 (諸富町を除く。)	佐賀市高木瀬町	佐賀県佐賀警察署
管轄区域	位置	名称

みやき

川副町

東与賀

り下げ、第八号の次に次の一号を加える。 佐賀県警察の組織に関する条例 個人情報の保護に関すること。

部を次のように改正する。 第三条中第二十号を第二十一号とし、第九号から第十九号までを一号ずつ繰

佐賀県条例第十三号 佐賀県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例 佐賀県知事 古 ||康

(昭和二十九年佐賀県条例第二十二号)

の 一

佐賀県警察の組織に関する条例の一 平成十八年三月二十三日 部を改正する条例をここに公布する。

		——————————————————————————————————————	,10+	3月23日	(/\)		佐 〕	貝 宗	\(\mathcal{L}\)	羊 区				J	<i>ا</i> ۲			10	
十~二十一 略 一~八 略		第三条 警務部においては、次に掲げる(警務部の所掌事務)	改正後	佐賀県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例に係る新旧対照表参考資料	わらず、その日に満了する。	警察署に係る協議会の委員である者の任期は、	1+		4 佐賀県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例(平成十八年佐賀	附則に次の一項を加える。	うに改正する。	2 佐賀県警察署協議会条例(平	者	1 この条例は、平成十八年四月一日から施行する。	期	付則	佐賀県鹿島警察署 鹿島市大字中村	佐賀県白石警察署 杵島郡白石町	佐賀県运越警察署 运越市运越町
Jo		げる		一部を改正		ある者の	署、佐賀	の前日に	条例の一			成十三年	部改正)	一日から			入字 中 村	日石町	五 姓 町
九	事務をつ	第三条 警	改	する条例に		1.5	、 上 置 思 響	おいて佐畑	部を改正す			(平成十三年佐賀県条例第十号)		施行する。			鹿島市	大町町	起始市
略略	事務をつかさどる。	条 警務部においては、	正	係る新旧		弗三条第	彩署、 佐	算県小城	9る条例			例第十号					嬉 野 市	江北町	
		ては、	前	対照表		期は、第三条第三項の規定にかか位奪男庭長警察署及て位奪男の規定にかか	質県武雄!		(平成十								太良町	白石町	
		次に掲げる				足にかか	言察署	佐賀県多	八年佐賀			の一部を次のよ							
4 1		附即						[10.160	L			Te. e	1	Lacara	Taras				別表
4 1 3 略 則	改	附則第二項						警察署 佐賀県鹿島	警察署住賀県白石	武	里警察署 佐賀県伊万	警察署佐賀県唐津	警察署 佐賀県小城	警察署。	警察署 佐賀県神埼	警察署 佐賀県諸富	警察署 佐賀県佐賀	名称	表(第八条関係)
察の組織に	正	(佐賀県警察						中村島市大字	町 杵島郡白石	町 武雄市武雄	里町万里市二	子三丁目 夕	月町市三日	2000年	町 神 埼市神	町 佐 賀 市 諸 富	瀬町 佐賀市高木	位置	(関係)
組織に関する条例の一	後	賀県警察署協議会条例の						太良町 嬉野市	白石町 江北町	武雄市	伊万里市 有田町	唐津市	多久市 小城市	上峰町 みやき町		限る。)川副町佐賀市(諸富町に	(株田町 条く。) 東与賀町 東与賀町	管轄区域	
1 3 附略 則	改	一部改正)に係る新	察署佐賀県嬉野警	察署 異應島警	察署佐賀県白石警	察署	祭署 祭署	察署 佐賀県有田警	警察署 佐賀県伊万里	察署佐賀県唐津警	佐賀県多人警	察署 佐賀県小城警	佐賀県鳥栖警	祭署 佐賀県神埼警	察署	佐賀県諸富警	察 客 署 男 佐 賀 県 佐 賀 警	名称	別表(第八条関係)
	正	新旧対照表	嬉野市嬉野町		杵島郡白石町	杵島郡大町町	武雄市武雄町					小城市三日月	鳥栖市元町	神埼市神埼町		佐賀市諸富町	町 佐賀市高木瀬	位置	関係)
	前		町を除く。)	太良町 市のうた である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	町 北町、 白石	町町 島郡のうち大 のうち大	町を除く。)	町松浦郡有田		松浦郡玄海町	多久市一円		農栖市及び三	埼郡吉野ヶ里	副町 賀郡のうち川 路富町及び佐	佐賀市のうち	のうち東与貿 及び 佐賀郡 のうち東与貿	管轄区域	

第三条第三項の規定にかかわらず、そ 係る協議会の委員である者の任期は、 県鹿島警察署及び佐賀県嬉野警察署に 大町警察署、 田警察署、佐賀県武雄警察署、佐賀県 いて佐賀県小城警察署、 条例第十三号) 部を改正する条例 佐賀県伊万里警察署、 佐賀県白石警察署、佐賀 の施行の日の前日にお (平成十八年佐賀県 佐賀県多久警 佐賀県有

の日に満了する。

る条例をここに公布する。 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の 一部を改正す

平成十八年三月二十三日

佐賀県知事

古 \prod

康

)佐賀県条例第十四号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の

部を改正する条例

佐賀県条例第三十四号)の一部を次のように改正する。 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例 (昭和五十九年

第十一条中「第二十二条第四号」 第十条第三号中「第二十一条第一項」を「第五十二条第一項」に改める。 を「第二十二条第五号」に改める。

下げ、 第十五条の次に次の二条を加える。

第二十二条を第二十四条とし、

第十六条から第二十一条までを二条ずつ繰り

(受付所営業の禁止区域等)

ではならない施設は、 に規定するその敷地の周囲二百メートルの区域内において受付所営業を営ん 法第三十一条の三第二項の規定により適用する法第二十八条第一項 第十二条第一 項各号に掲げる施設とする

七第二項及び第三十

する受付所営業を営んではならない地域は、 法第三十一条の三第 一項の規定により適用する法第二十八条第二 県内全地域とする 一項に規定

2

(受付所営業の営業時間の制限

第十七条 別表第四中 受付所営業を営む者は、 「第二十条関係」を 「第二十二条関係」に改める。 深夜においてその営業を営んではならない。

別表第六中 「第二十二条関係」 を「第二十四条関係」に改め、 同表に次のよ

うに加える。

十五 十六 法第二十七条第四項 二第四項(法第三十一条の うとする者 る場合を含む。)の規定に 含む。)又は第三十一条の 含む。)又は第三十一条の 項において準用する場合を 載した書面の交付を受けよ 出書の提出があつた旨を記 三十一条の十七第一項の届 十一条の十二第一項又は第 第三十一条の二第一項、 基づく法第二十七条第一項、 十七第二項において準用す 七第二項及び第三十一条の 二第四項(法第三十一条の 項において準用する場合を 三十一条の七第一項、 (法第三十一条の十二第二 (法第三十一条の十二第二 法第二十七条第四項 第三 第 (三) (-) 二号を除く。)又は第九項 出書を提出したものとみな 三十一条の十七第一項の届 成十七年法律第百十九号) の一部を改正する法律(平 務の適正化等に関する法律 の営業を営もうとする場合 される営業を営んでいる場 十一条の十二第一項又は第 第三十一条の二第一項、 附則第三条第二項の規定に とする場合 又は第十項の営業を営もう 三十一条の七第一項、第三 より法第二十七条第一項、 法第二条第七項、 風俗営業等の規制及び業 法第二条第六項各号 第八項 (第 三千四 千五百円 千四 万千九百円 百円 百円

		双104-	3 /3	23 🖂					佐 貝	. 乐		千区					75		21							_
第十条 法第二条第一項第七号の営業(以下) (遊技場営業者の遵守事項) (と) (と) (と) (と) (と) (と) (と) (と) (と) (と	係る新旧対照表係る新旧対照表	参考資料	この条例は、平成十八年五月一日から施行する。	附則		付を受けようとする者	た旨を記載した書面の再交	基づく届出書の提出があつる場合を含む、の規定に	も場合と含い。 一七第二項において準用す	七第二項及び第三十一条の	二第四項(法第三十一条の	写じまして準用する場合を	(法第三十一条の十二第二	十七 法第二十七条第四項	する者	た書面の交付を受けようと	の提出があつた旨を記載し	る場合を含む。)の届出書	十七第二項において準用す	七第二項及び第三十一条の	二第二項(法第三十一条の	含む。)又は第三十一条の	質に含りて進用する場合を	基づく法第二十七条第二項	る場合を含む。)の規定に	十七第二項において準月す
第十条 法第二条第一項第七号の営業(以下) 改 正 前	係る新旧対照表風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例に		がら施行する。											千二百円												
第十七条 受付所営業を営む者は、深夜にお (受付所営業の営業時間の制限)	地域とする。	用する法第二十八条第二項に規定する受付 法第三十一条の三第二項の規定により適		は、第十二条第一項各号に掲げる施設とすおいて受付所営業を営んではならない施設	るその敷地の周囲二百メートルの区域内に	より適用する法第二十八条第一項に規定す	第十六条 法第三十一条の三第二項の規定に	(受付所営業の禁止区域等)	十時前の時は午後六時とする。	の年齢は十六歳とし、同号に規定する午後	らせてはならない年少者に係る十八歳以下	号営業を営む者が営業所に客として立ち入	第十一条 法第二十二条第五号に規定する八	制限)	(八号営業に係る営業所への年少者の立入	يہي	の営業所を除く。)で客に飲酒させない	の許可に係る施設において営む八号営業	五十二条第一項の規定による飲食店営業	(昭和二十二年法律第二百三十三号)第	三 営業所(まあじゃん屋及び食品衛生法	略	掲げる事項を遵守しなければならない。	俗営業者は、前条の規定によるほか、次に	業(以下「八号営業」という。)を営む風	「七号営業」という。 及び同項第八号の営
									十時前の時は午後六時とする。	の年齢は十六歳とし、同号に規定する午後	らせてはならない年少者に係る十八歳以下	号営業を営む者が営業所に客として立ち入	第十一条 法第二十二条第四号に規定する八	制限)	(八号営業に係る営業所への年少者の立入	こと。	の営業所を除く。)で客に飲酒させない	の許可に係る施設において営む八号営業	二十一条第一項の規定による飲食店営業	(昭和二十二年法律第二百三十三号)第	三営業所(まあじゃん屋及び食品衛生法	- 二 略	掲げる事項を遵守しなければならない。	俗営業者は、前条の規定によるほか、次に	業(以下「八号営業」という。)を営む風	- 七号営業」という。)及び同項第八号の営

佐賀県公報